



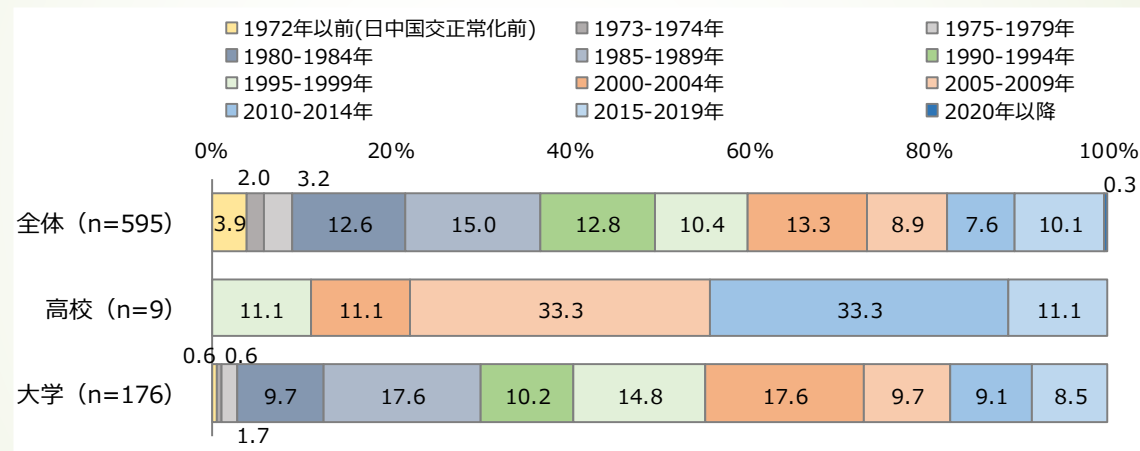
日中教育交流の半世紀 —学校間交流拡大の実態と課題—

荒川雪（東洋大学社会学部）

2023年12月5日（「コロナ禍と日中交流実態調査報告会」日中交流の課題と将来を考える）

2022年度に実施した「コロナと日中交流 実態調査」から見る学校間交流

図1.日中交流の開始時期



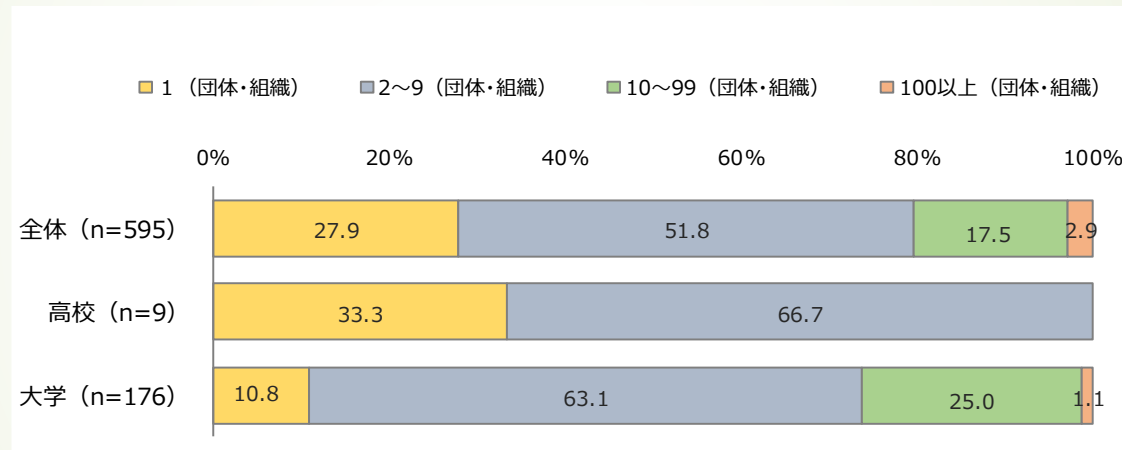
- 日中国交正常化以前から交流開始の大学は1校のみ、1980年には7校が中国との交流を開始、2019年までに計176校が中国と交流関係を結んだ。

インタビュー調査によるボトムアップ式な 大学間交流開始の実態解明

- 「日中交流のきっかけ」という設問に対して最も多かった回答は「関係先の団体・組織、個人から、交流先の紹介があった」で、全体の33.0%を占めた。日中いずれかからのアプローチではなく、研究者、卒業生同士のつながりによって交流を開始したケースも少なくない。
- 大学間交流の場合、国際交流は学生に異文化を学び、他国の研究者や学生との交流の機会を増やすための事業であり、大学に収益をもたらすものではないため、大学内でそれほど重視されない傾向にあることが今回の調査で明らかになった。とはいえ、学生にプラス面の刺激を提供するとともに、大学のグローバル化に資するものであるため、関連部署（主に国際センターなど）を設置するなど、**各部署の教員がボトムアップ的な国際交流プロジェクトをサポートする形を取る大学は多い**。そして、各学部、研究所に国際交流に積極的な教員が多い場合、部局間協定から全学協定に発展し、交換留学生の交流まで発展するが、積極的な教員が少ない場合、国際交流の規模は抑えられる傾向が確認された。

学校間交流の複数校間交流の傾向

図 2.中国の交流団体・組織数



- 日本の大学が交流する中国の団体・組織数は「2~9」が最も多く111校（63.1%）、「10~99」（25.0%）が続く。100以上の団体・組織と交流をしていると回答したのが2校あった一方、1校のみと交流している大学は19校（10.8%）に留まった。この調査結果から見れば分かるように、多くの大学は中国の複数の大学と教育研究交流を継続している。

大学間交流の頻度と交流目的の変化

- 日中大学間交流の頻度については、コロナ禍前は「不定期(具体的な頻度は決めていない)」が最も多く、73校（41.5%）に上った。複数の大学との間で、学生交流、共同研究の打ち合わせ、共同研究会・シンポジウムの開催などの活動が、頻度を決めないまま続いている状況が伺える。
- 交流の目的は「先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため」が77校（43.8%）と多く、日中双方にとって大学間交流はウィンウィンの相互協力関係であり、一方通行の支援関係ではないことが今回の調査で分かった。交流が開始された1970年代、80年代は中国の科学技術が遅れており、日本に学ぼうとするニーズが中国側に強くあり、留学生や研究者の日本への派遣が主たる交流形態であった。これが、**中国の国力、経済力、技術力の向上に伴って、近年は日中が互いに留学生や研究者、職員を交流先に派遣し、相互に学び合う関係を作り上げていく傾向に転じた。**

日中大学間交流の障害

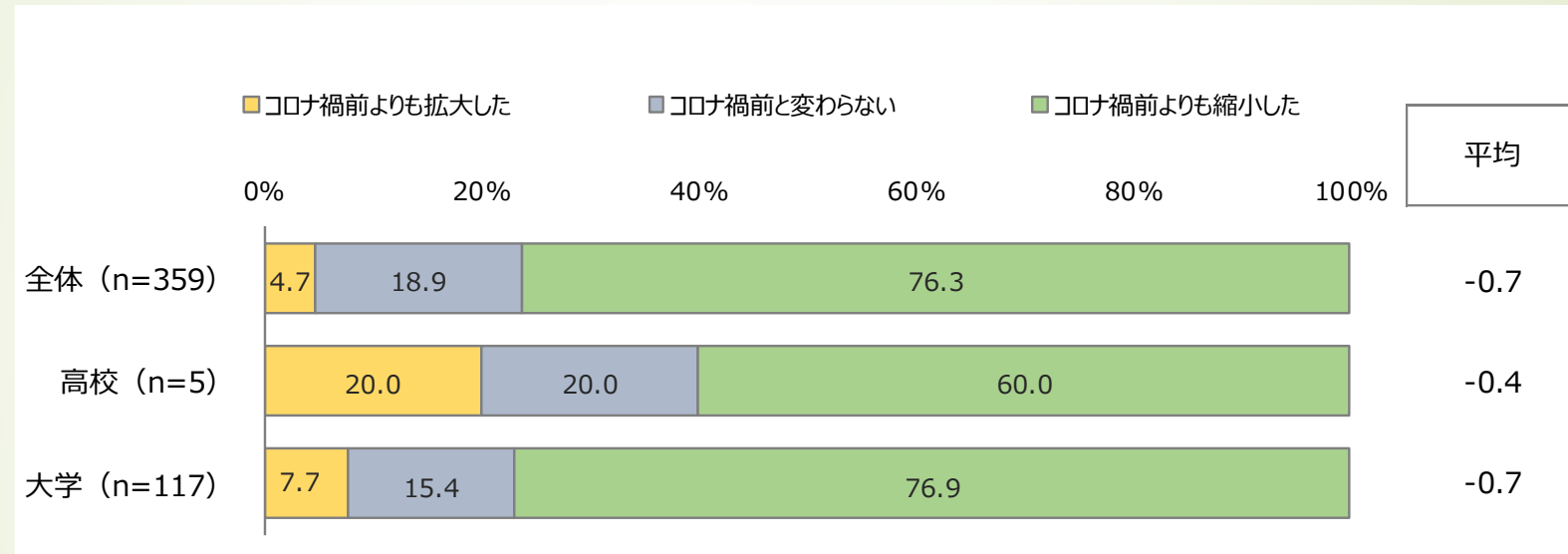
- 米中摩擦が激化し、技術流出の問題が騒がれはじめてからは、文系の大学間交流は引き続き順調だが、理系に関しては交流しにくくなったと言える。日本政府が留学生の教育課程や共同研究での技術流出を防止するよう通達を出したことで、各大学の現場で戸惑いの声が上がっている。今回のアンケートでは、「日中交流での苦労」という問いに対して「交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となる」と回答した大学は12校（6.6%）であった。ある大学の担当者は技術流出問題に最も苦慮しており、一部の分野では中国の技術の方が日本より上なのに、留学生教育や共同研究における技術流出を防ぐよう求められても、どのような方策をとればよいのか分からないと語った。
- 一方、「交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となる」と26校（14.3%）が回答した。近年中国で共同研究や協定校の契約を結ぶ際、中国の大学や政府の外事弁公室の審査が必要で、その手続きが少しずつ煩雑になり、時間を要するようになったことが主な理由と見られる。本調査での自由記述の欄にも、日中交流が国家間関係に影響されることへの懸念が多数記述されており、例えば、ある公立学校は「個々の研究者や学校間の交流が、国レベルの関係に影響を受けるのは仕方ないとしても、もしもそれがマイナスに働くのだとすると、残念である」と記述した。



21世紀以降に本格化した高校間交流（日中両国政府主導の高校間交流）

- 日中高校間交流は大学間交流より遅く、20世紀末から21世紀入り直後、本格的に始動したと言える。本調査のアンケートに回答した9校の高校のうち、1998年と2000年に交流を開始した2校以外の7校は、外務省が2006年に日中21世紀交流事業を開始した後に交流を始めた。
- 「日中交流を開始した当初の目的」に回答した高校9校のうち、5校が「国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため」と回答した。「日中交流のきっかけ」の問いに対する回答で最も多かったのも「関係先の団体・組織、個人から、交流先の紹介があった」（4校、44.4%）であった。
- 外務省、国際交流基金の充実なサポート体制による高校間交流の安定化

コロナ禍による交流の変化と進化



大学の76.9%、高校の60.0%が「コロナ禍前よりも縮小した」と回答した。「コロナ禍前と変わらない」と回答したのは大学の15.4%、高校の20%、「コロナ禍前よりも拡大した」と回答したのは大学の7.7%、高校の20%となっている。そして、53.8%の大学、100%の高校は「コロナ禍前から交流内容を変えた」と回答した。

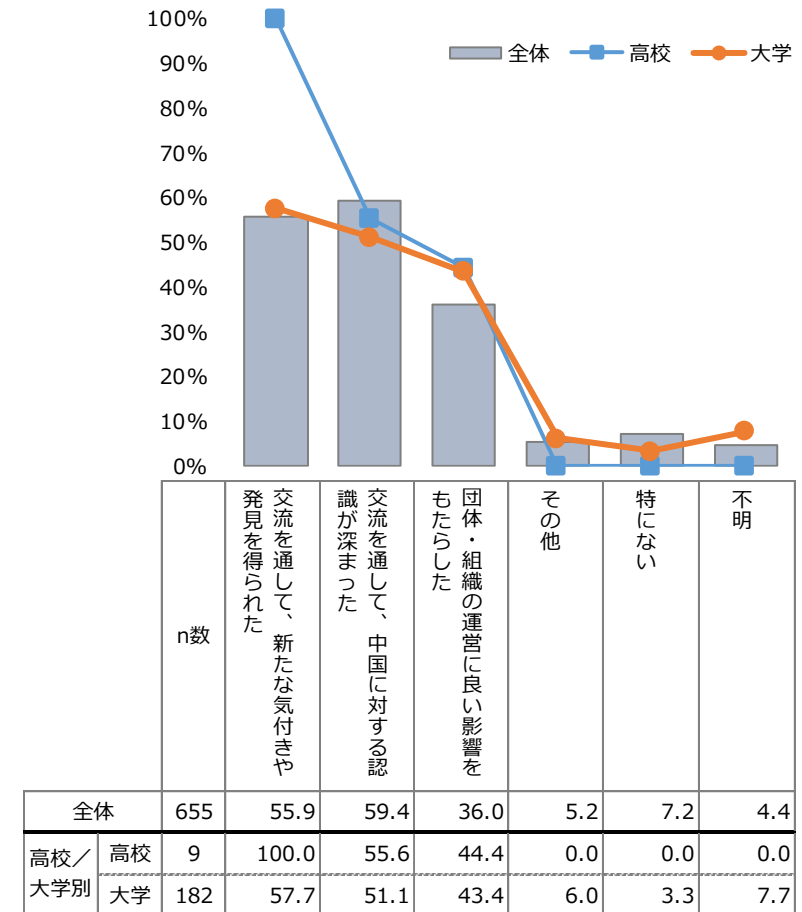
⇒オンライン交流という新たなツールを利用し、交流拡大の可能性を示唆

文系、理系、医学系によるオンラインツール利用の利便性の違い

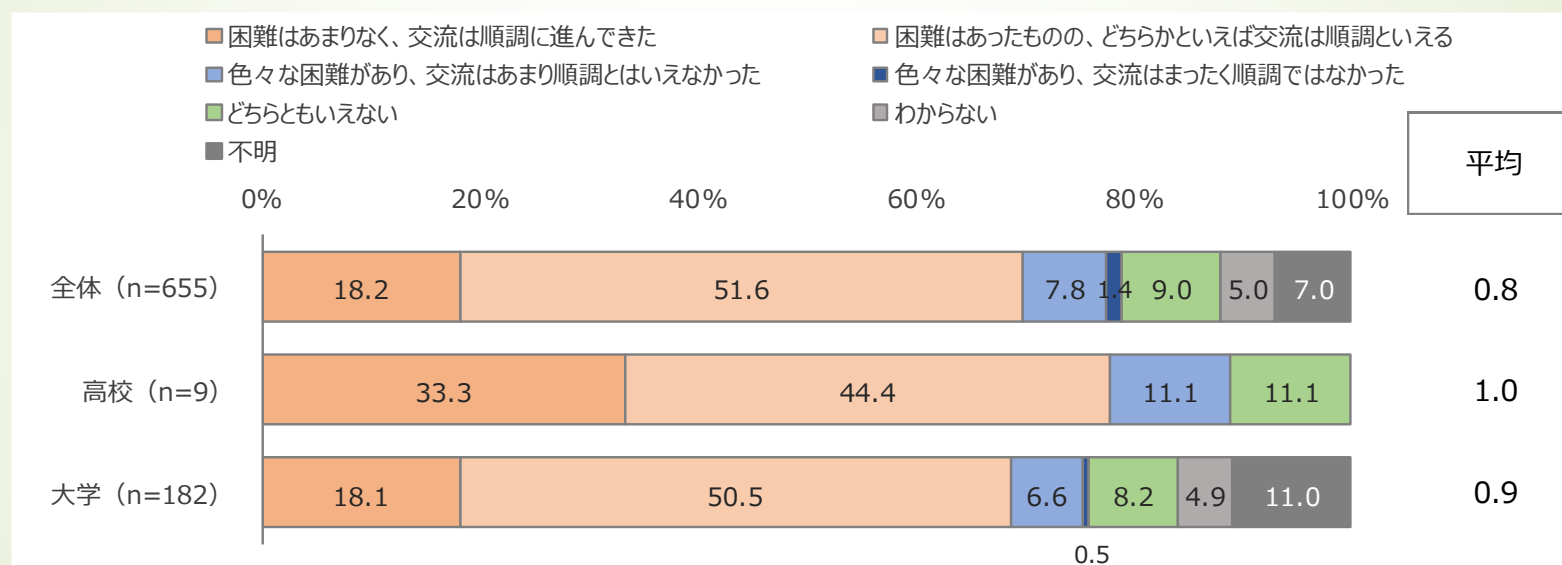
交流によって深化した対中理解

図 5.日中交流を実施して良かったこと

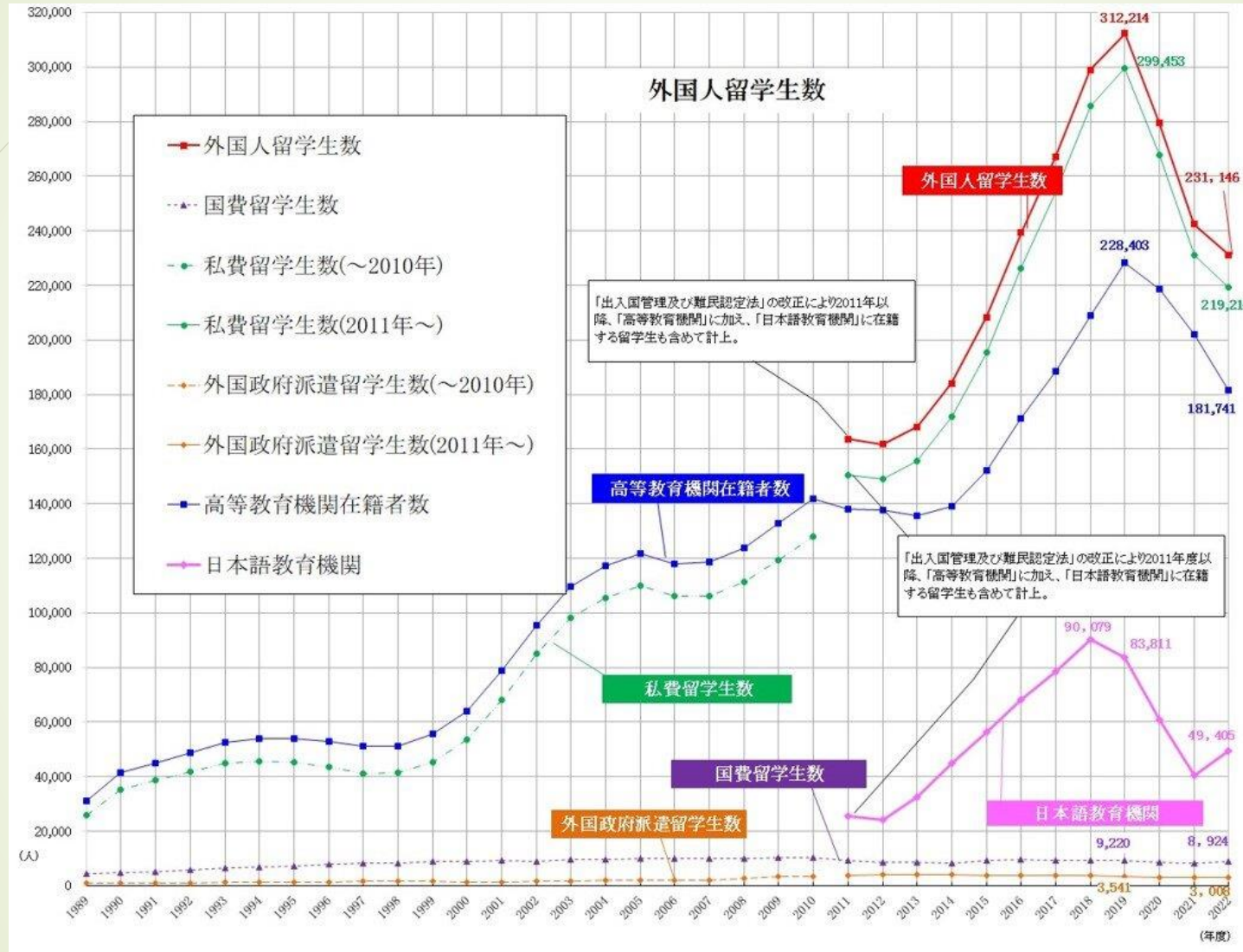
- 「交流を通して、新たな気づきや発見を得られた」と答えた大学が105校（57.7%）高校は9校（100%）となり、「交流を通して、中国に対する認識が深まった」という回答も大学で93校（51.1%）、高校で5校（55.6%）あった。日中交流は、多くの大学や高校に、中国をより深く理解し、新たな発見に至る機会をもたらしたと言える。しかし、対中イメージの好転と言えない結果



日中関係に影響されずに、拡大しつづける 日中教育交流の実績評価と実態

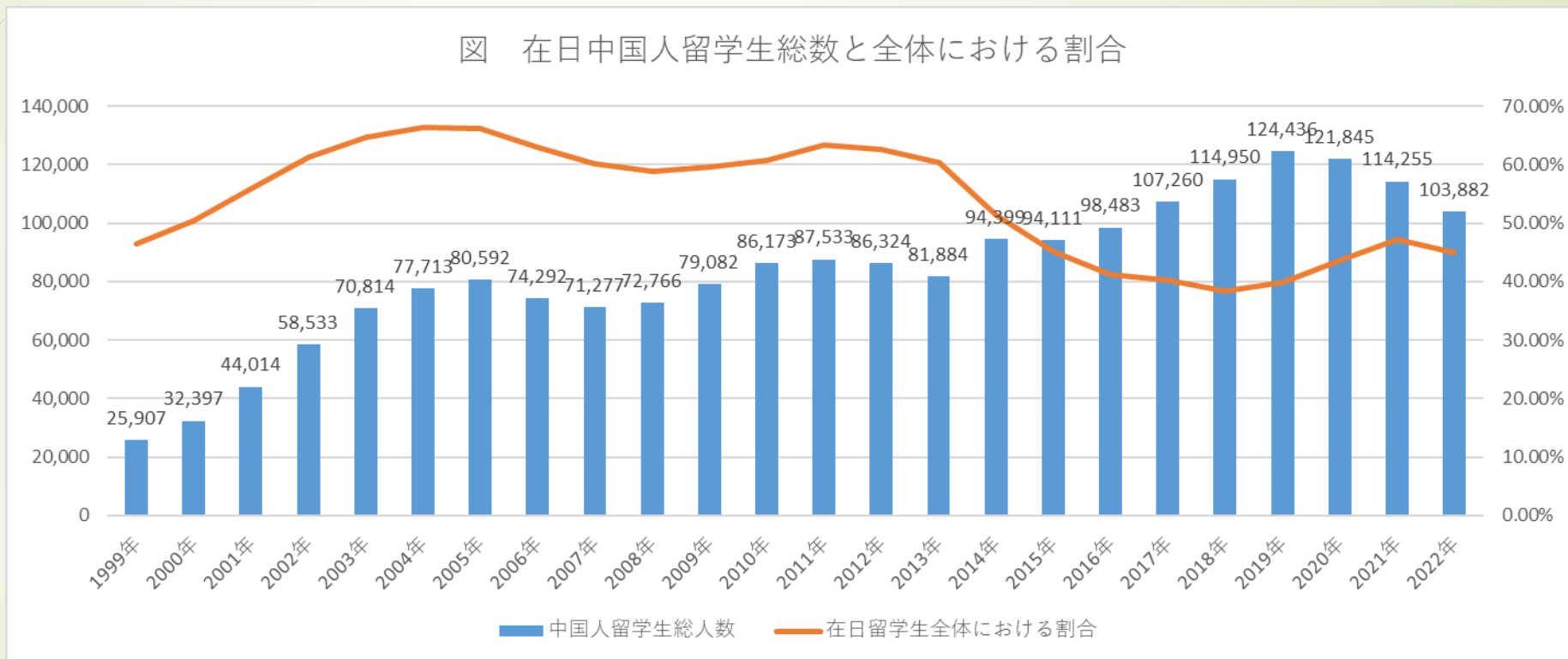


日本の留学生受け入れ者数の推移



出典：日本学生支援機構「2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2022.html>

日中教育交流の実態と課題



- ➡ 増加傾向にある中国人留日学生と低迷する中国への日本人留学生のアンバランスの実態
- ➡ 中国人留学生の人数増加に伴う質的な変化（日中両国の留学生政策の変化との関連性）による日中交流を支える人材の質的变化

日中両国の留学生政策の変化と中国人留日学生の増加：中国政府は国費留学生の派遣と共に、中国人の私費留学政策の解禁

- 1979年から訪問学者の派遣開始
- 1980 - 1984年まで5年間の学部留学生の派遣
- 1982年から大学院生の派遣開始
- 1981年1月「关于自费出国留学的暂行规定」（国による経費負担なしの人材育成の方法としての考えもある）による私費留学の正式スタート、同年9月「关于在校研究生自费出国留学问题的通知」を制定、1982年3月「关于自费出国留学若干问题的决定」を制定し、私費留学を制限するようになった。1982年7月「自费出国留学的规定」を配布し、中国人の海外留学が急増

⇒国費、公費派遣留学生と私費留学生の大量出国及び一部中国人留学生在卒業後、日本の大学、研究機関での就職、日本の研究者の中国への留学、研修、教育活動による日中両国の学校間交流の基礎を作った

日本の留学生受け入れ政策の変遷と中国人留日学生の増加

- 1983年日本政府の「留学生受入れ10万人計画」による留学生受け入れの拡大及び目標の達成（アジアの国への援助の考えもある）
 - 2008年日本政府の「留学生30万人計画」は日本教育の国際化と日本のための人材育成の考えもある。
- ⇒卒業後、日本で就職する留学生の増加による各方面の日中交流活動を担う人材確保が可能になった。
- ⇒日中両政府による政策制定の結果、日中教育交流の拡大の実現